

論文審査の要旨及び担当者

No. 1

報告番号	甲 乙 第	号	氏名	古橋 正成
論文審査担当者	主 査	総合政策学部教授兼政策・メディア研究科委員 桑原 武夫		
	副 査	総合政策学部教授兼政策・メディア研究科委員 宮垣 元		
	副 査	総合政策学部准教授兼政策・メディア研究科委員 清水 たくみ		
	副 査	大妻女子大学データサイエンス学部教授 塩崎 潤一		
学力確認担当者：				
(論文審査の要旨)				
世界的な人口増加に伴う今後の食肉需要の増加予測に対し、環境負荷や動物福祉の観点から従来の畜産体制では対応できないという懸念が強まっている。これを解決する食品技術イノベーションのひとつとして、家畜の大量飼育の必要がない培養肉が注目を集めている。その一方で、消費者は、高度に加工された培養肉を受け入れがたいものとして認識することが多くの先行研究で示されている。日本でも培養肉の販売が具体化される中、その普及円滑化の重要性が強く認識されている。 古橋正成君の学位請求論文は、「培養肉の普及を促す消費者受容メカニズム」と題し、上記の問題意識の下、日本の消費者における培養肉の受容意向を高めるメカニズムの解明を通じ、日本社会における培養肉の普及を促す要因を明らかにすることを試みたものである。 本論文は、7つの章により構成されている。第1章においては、本研究の背景として、培養肉が畜産体制の持続可能性に関する諸課題を解決する食品技術イノベーションとして注目される一方で、多くの先行研究が、培養肉が消費者には受け入れられにくいことを示している点を押さえつつ、日本の消費者を対象とした培養肉の普及、および消費者受容に焦点をあてるという本論文の目的が記される。あわせて、本研究の構成が提示される。詳細な先行研究の検討に基づき、現在の日本社会における培養肉の社会的位置づけを示すという作業を通じて、研究仮説の設定を行い、実証的手続きによる仮説検証によって、日本社会における培養肉の阻害要因、および促進要因を明らかにするとしている。 第2章では、遺伝子組換え食品の先行研究を整理した上で、培養肉に関する先行研究が検討される。知覚リスク、知覚ベネフィット、および社会規範といった受容に影響を与える介入情報に焦点があてられる。従来肉に対する培養肉の相対優位性は、従来の肉を生産する現在の体制が抱える課題の解決に寄与できることにあるものの、それは直接的には培養肉受容に繋がらない可能性があることを見出している。 第3章では、培養肉の開発経緯を検討し、研究開発段階から商業化へと移行する過程において、培養肉反対派との対立が生じ、培養肉の存在意義として社会的ベネフィットが中心に訴求				

されるようになった経緯が記述される。加えて、日本の主要メディアの報道記事のテキスト分析を通じ、培養肉が社会的要請によって生み出された「社会ベネフィット中心型イノベーション」であることを明確にしている。

第4章では、これまでの検討に基づき、研究仮説が具体的に設定・記述される。特に、現実的な培養肉普及の観点から、受容意向の形成ではなくその変化に焦点をあてる必要性を示し、知覚の程度と受容変化のメカニズムの解明につながるよう設計がなされている。

第5章では、設定された仮説を検証するために実施された定量調査についての検討がなされる。この調査においては、培養肉に関する複数のベネフィット情報の提示を条件とし、その介入前後における培養肉に対する知覚リスク、知覚ベネフィット、および受容意向の変化についての測定がなされる。培養肉に対する各知覚と受容の形成メカニズムについては、主として構造方程式モデリングを用いた分析を通じ、多くの先行研究で得られたものとはほぼ同様の要因の影響が日本の消費者にも認められることを確認している。その上で、介入前の各知覚と受容変化との関係性の具体的な検証に向かう。この結果、知覚ベネフィットの程度は情報介入による受容意向の変化には影響をもたらず、情報介入前の知覚リスクが受容意向の変化を抑制する効果をもつとの知見を得ている。加えて、各知覚の程度によって、態度変容に効果的な介入情報の種類が異なることも見出された。

第6章では、前章までに得られた成果について、よりマクロな視点からの考察が行われる。イノベーション普及曲線に基づき、各知覚の程度により分類された4つのセグメントごとのコミュニケーション施策が提示される。遺伝子組換え食品の国内導入時の事例分析もあわせた検討により、リスク情報の交換容易性が培養肉普及の阻害要因となり、現在の畜産体制が抱える課題を喚起することが培養肉普及の促進要因となる点が示されている。

第7章では、本論文を総括した総合的考察が行われる。本研究の限界についての検討を経た上で結論が記述される。本研究による理論面、実務面における貢献を示した上で、イノベーションの属性ごとに普及パターン进行分类することの必要性が指摘され、論が結ばれる。

総じて、本論文で得られた知見とその評価として、次の3点があげられる。

第1に、培養肉の受容意向の変化の重要性を指摘し、知覚リスクが受容意向の変化を抑制すること、そして、受容意向の変化に影響を及ぼす情報の種類は知覚の程度により異なるといった、受容意向の変化の傾向を定量的に示したことは、培養肉受容に関する先行研究の知見をより精緻化したという点において、理論的貢献をし得たと評価できる。これは、実務におけるコミュニケーション施策の検討時においても活用される可能性をもつといえる。

第2に、消費者受容に関するミクロ的視点における検証に留まらず、先行事例の検討ならびに独自の定量調査に基づき、マクロ的視点からも培養肉普及の阻害要因、促進要因を特定したことは、先行事例が少ない培養肉普及のための施策検討において有用な知見を提供すると評価できる。ミクロ的な消費者心理における知覚と受容の関係、そして、マクロ的な培養肉の普及過程に関する考察が論理的に接続しており、培養肉の普及に向けた全体像を提示した。

第3に、本研究において提示された、日本の消費者を対象とした受容意向形成、および変化

のメカニズムは、基盤をなす関係性を記述したものであり、今後の培養肉の受容研究において高い有用性をもつだけでなく、同様の新しい食品等の受容メカニズムとしても活用可能であると評価する。さらには、本研究で示された新たな知見が、さらなる受容研究を誘発することも期待できる。

ただし、受容意向の形成または変化には、本研究で取り扱った変数以外にもさまざまな要因が影響することは明白である。また、情報の発信源の信頼性等によっても効果は異なる可能性がある。さらには、課題喚起情報や動的規範情報についても、本研究が示した内容に留まるものではない。受容意向の形成または変化のメカニズムをより総合的に示すためには、本研究で示されなかった要因を含めた多角的な視点での検証が求められる。

加えて、定量調査設計時に、4つのセグメントを想定しているものの、サンプルサイズの制約により、詳細な検討を妨げている点が散見される。改めて大規模な調査を行うなど充実した設計による再検討を行うことにより、積み残した課題を解決し、より新しい仮説の証明につながる可能性があるものと考えられる。

本研究は、このような課題点を含むものの、総じて広範な領域を整理し、適切な手法による定量分析に基づいて有用な知見を提供しえたと評価できる。今後は、その知見の正確性や理論的根拠を補強し、再現性を高めるような研究の進展を期待する。

以上、本論文を通して、著者は先端的な研究活動を遂行するために必要な高度な研究能力ならびに研究対象を徹底的に追求する姿勢と忍耐力、そしてその基礎となる豊かな学識を有していることを示したといえる。よって、本学位審査委員会は、古橋正成君が博士（政策・メディア）の学位を授与されるにふさわしい資格があるものと認める。